



市議会だより



2021 宇治市植物公園写真コンテスト作品展 宇治市植物公園園長賞

作品タイトル：ある休日 撮影者：江藤 要
タペストリーの図柄は撮影当時のものです。

contents

vol.165

2022. 6. 1

発行／宇治市議会

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地

TEL.0774-20-8747 (直)

編集／広報委員会

02 ◆ 3月定例会の概要

06 ◆ 常任委員会の報告

03 ◆ 議事内容(抜粋)

08 ◆ 一般質問

05 ◆ 令和4年度予算審査報告

15 ◆ 議決結果

令和4年度 一般会計予算 **可決**

選択的夫婦別姓の導入を求める意見書を提出することについての請願 **採択**

市内在学の高校生による

3月 定例会の 概要

3月定例会は2月16日から3月25日までの38日間の会期で開かれ、市から提出された「令和4年度宇治市一般会計予算」をはじめとする33議案が可決されました。また、「選択的夫婦別姓の導入を求める意見書を提出することについての請願」が採択、のちに「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」が可決されました。（15ページに議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、2月21日、22日、24日の3日間にわたり、5人の議員が代表質問を、8人の議員が個人質問を行いました。（8～14ページに掲載）

可決された決議

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、一般市民を含め多数の死傷者が出ている。武力によるロシアの攻撃はウクライナへの重大な主権侵害であり、国際社会の平和と安全を著しく損なう、断じて許すことができない行為である。

宇治市議会は、昭和62年（1987年）に「核兵器廃絶平和都市宣言」を決議し、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現を目指しているところであり、今回、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻と核兵器による脅しに対して強く抗議するものである。

また政府においては、関係各国及び国際社会との緊密な連携のもと厳格かつ適切な対応を講じ、ロシア軍の即時撤退を求めるよう、要請する。



提出された請願

今定例会に提出された請願2件を所管の常任委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

◆コロナ禍における葬儀場建設に関する請願

(請願者) 新大谷町内会

会長 林 政臣 ほか1名

◎継続審査

◆選択的夫婦別姓の導入を求める意見書を提出することについての請願

(請願者) 向川 巴菜 ほか3名

◎賛成多数で採択



可決された意見書(要旨)

選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書

宇治市内の高校の生徒より令和4年3月議会に「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書を提出することについての請願」が提出された。若い世代の思いを真摯に受け止め、本意見書を提出する。

請願では選択的夫婦別姓制度は人々に選択の自由を与える有効な制度であり、同姓の選択肢しかないもと、悩みを抱える人たちを助けたい。また、私たちが成人して同姓か別姓かを選択する時には自由に選択できるようになって欲しいとされている。

選択的夫婦別姓制度を求める世論が広がっている中、十分に理解できるものであり、選択的夫婦別姓制度は、夫婦別姓、夫婦同姓を選ぶ方の双方に対して権利を保障し、国民それぞれの思いを叶える選択肢も実現できる。

若い世代が将来に希望と展望を持つことのできる社会の実現に向けて、選択的夫婦別姓制度の導入を国に求め、意見書を提出する。

議事内容(抜粋)

可決

令和3年度 一般会計補正予算(第12号)

補正額は1億9042万円の増額で、予算総額は727億3314万4000円となる。国の経済対策を活用し、マイナンバーカードを用いたオンライン申請の環境整備に要する経費やJR黄檗駅バリアフリー化工事に対する補助に要する経費、民間保育所・認定こども園等における保育士や保育教諭等の処遇改善に要する経費、通学路の安全対策に要する経費を計上するとともに、繰越明許費を設定する。

歳入では国庫支出金、府支出金、繰越金、市債を計上している。

否決

令和3年度 一般会計補正予算 (第12号)の修正案【議員提案】

補正予算には、マイナンバーカード申請サポート事業など大きな問題が含まれているため、歳入における同事業費、歳入における同補助金8050万6000円と関係する会計年度職員人件費1人分334万8000円を減額することを提案する。

可決

令和3年度 一般会計補正予算(第13号)

補正額は14億6832万7000円の増額で、予算総額は742億147万1000円となる。コロナ感染拡大防止策の実施に要する経費を計上するとともに、4月以降のプレミアム付デジタルクーポンの利用や子育て世帯臨時特別給付金の給付に係る繰越明許費を設定する。

歳入では地方交付税他を計上している。

否決

国民健康保険条例一部改正 の修正案【議員提案】

国民健康保険料を平等割で1世帯当たり5000円引き下げ、未就学児に適用される子どもの均等割の減免を高校卒業まで対象者を拡充することを提案する。影響額は1億4900万円を見込み、法律で保険料軽減に充てると定められ、地方交付税措置をされている財政安定化支援事業分の繰入れを実施すれば可能である。

可決 令和4年度 一般会計予算 668億3000万円

※予算概要の一部です。詳しくは市ホームページにてご覧になれます。

新型コロナウイルス感染症への緊急対応

感染拡大
防止

市民生活
支援

事業者
支援

ICT技術の
活用

○新型コロナワクチン接種体制確保事業費

○【3月補正】住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費

○生活困窮者自立支援事業費（住居確保給付金分）

○中小企業創業支援事業費

○保育士等処遇改善臨時特例事業費

○【3月補正】オンライン申請環境整備事業費

○小・中学校ICT教育充実事業費 など

第6次総合計画の着実な推進

防災・防犯

脱炭素化

新たな
観光施策

子育て・子育て
環境の充実

健康長寿
社会の実現

学校教育
環境の整備

産業戦略

地域
共生社会

新たな
都市基盤整備

農業の
持続的発展

デジタル
社会への対応

市民との
連携・協働

持続可能な
行財政運営

○道路維持修繕事業費

○管渠等（雨水）建設費

○小・中学校照明LED化事業費

○観光案内サイン整備事業費

○保育士確保対策強化事業費

○不妊治療助成事業費

○子育て支援施設等利用給付費補助金

○小・中学校・幼稚園維持整備事業費

○小・中学校就学援助費

○各種予防接種事業費

○源氏ろまん事業費

○新規就農者確保事業費

○企業立地等促進助成事業費

○高品質茶ブランド力強化事業費

○自転車等駐車場整備費

○JR六地蔵駅改築事業費

○地域のつながり促進事業費

○地域学校協働活動推進費

○マイナンバーカード普及促進事業費

○（仮）西小倉地域小中一貫校整備事業費 など

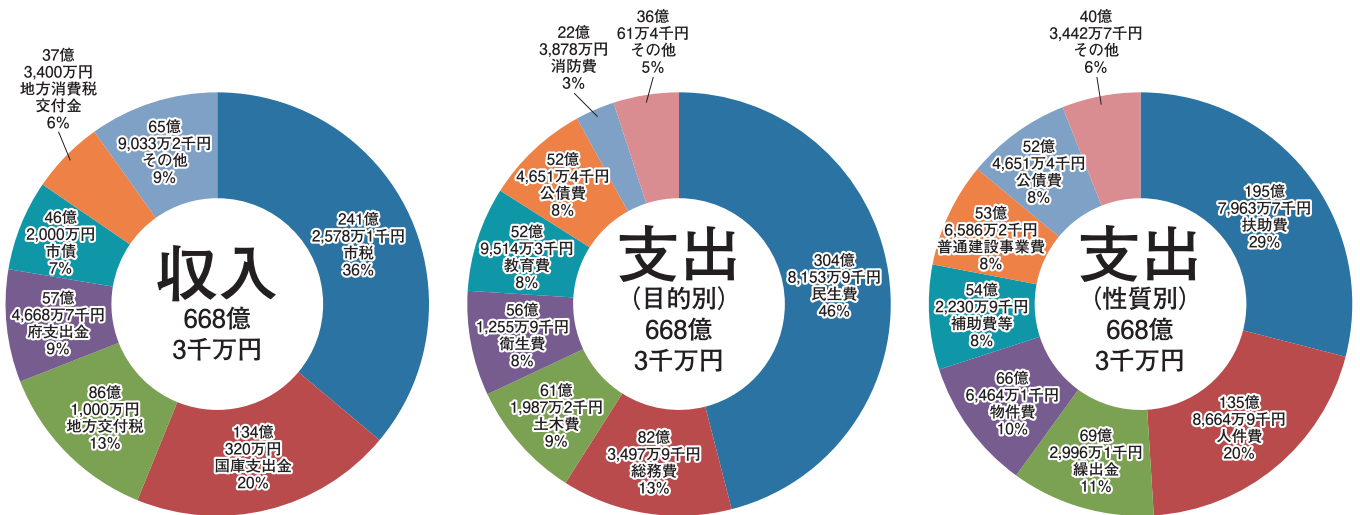
令和4年度 予算審査報告

市から提出された令和4年度宇治市一般会計予算などの12議案は、16人の委員で構成する予算特別委員会に付託され、審査されました。委員会は、3月8日から22日までのうち7日間にわたって審査を行い、本会議で12議案すべてを可決しました。（15ページに議決結果を掲載）



委員長	木本 裕章	ひろあき	
副委員長	岡本 里美	さとみ	
委員	まつみね 松峯	しげる 茂	いまがわ 今川
	にしかわ とよやす	ともや	みやもと 宮本
	さかもと ゆうこ	ゆうこ	わたなべ 渡辺
	おおかわ 直幸	なほ	なかもら 中村
	にしかわ やすし	やすし	せきや 関谷
	ながの えつこ	えつこ	いなよし 稲吉
	かながさ 金ヶ崎	ひであき 秀明	あさい 浅井
			みや 美也
			しげお 繁夫
			わたなべ 俊三
			なかもら 麻伊子
			ともこ 智子
			みちお 道夫
			あつり 厚徳

一般会計の内訳



※支出のグラフは、目的別、性質別の2種類を掲載しています。

市債：市が歳入不足を補うために発行する債券

民生費：障害者、高齢者、児童などの社会福祉や生活保護などにかかる経費

総務費：人事、企画、財政、戸籍、統計、税、選挙、庁舎管理など、他部門に分類されない事業に要する経費

公債費：市債の返済に要する経費で、市債の返金とその利子

扶助費：社会保障制度の一環として、各種法令や市独自の制度に基づいて行う福祉サービスの提供に必要な経費

令和4年度 一般会計予算等に対する討論

反対

市民負担を強いる市政運営は改めるべき

共産党議員団 大河 直幸

本会議より

第1に、新型コロナウイルス感染拡大が進む中、市民の命を守る事業が十分でない。第2に、水道料金、国民健康保険料の引上げは許されない。第3に、子育て支援、教育の充実が見込めない。第4に、安心していつまでも暮らし続けられるまちにして欲しいとの市民の願いに応えていない。以上の理由から反対する。

賛成

未来につなぐ魅力創造予算に期待

うじ未来 服部 正

本会議より

新型コロナウイルス感染症対策やデジタル技術の進展、脱炭素社会への取組など時代の流れを的確に捉えた施策を盛り込み、第6次総合計画のスタートの年度にふさわしく、将来にわたる宇治の発展に向けた施策への積極的な取組に期待して賛成する。なお、国民健康保険料や水道料金の改定は、市民への丁寧な説明を要望する。

常任委員会の報告

総務

3月 令和4年度行政組織変更に関する条例改正を審査 2日

市の説明

令和4年度組織機構改革に伴い、政策経営部、総務部及び産業地域振興部を廃止し、政策企画部、総務・市民協働部及び産業観光部の3部を設置すること、また、この3部の分掌事務について定めるための条例改正を行う。

委員からの質疑

問統計調査は政策と密接につながっていると思うが、今回、総務・市民協働部に移した理由は。

答統計に関する事務は、組織全体に関する内部事務を管理する観点から、総務・市民協働部に移管した。

問政策企画部の分掌事務を市政の重要方針や重要施策の企画の「調整」から「総合調整」と変更するほか、デジタル施策も加えている。政策企画部は他の部に対し指導的な役割を果たす位置づけなのか。

答内部事務を管理する管理部門として、全庁的な計画や施策を推進する役割もあり、デジタル施策を組み込み全庁的な取組としていきたい。

問文化スポーツ課が観光と関連づけて産業観光部に属しているのは、文化スポーツの仕事を矮小化してしまうことにならないか。

答スポーツはどこの部に属してもつながっている。本市の組織のあり方として観光とのつながりもあるため、今回は産業観光部に配置した。



文教福祉

3月 全国学力・学習状況調査並びに京 3日 都府学力診断テストの結果を報告

市の説明

令和3年5月に小学校6年生の国語と算数、中学校3年生の国語と数学を対象に全国学力・学習状況調査を実施。小・中学校ともどちらの教科も全国の平均正答率を下回っていた。また、府学力診断テストは令和3年4月に小学校4年生、中学校1年生を対象に10月には中学校2年生を対象に実施した。

これらの結果を分析し、各校で効果のあった取組を全校で共有するなど、中学校ブロックの小・中学校が連携を図りながら、授業改善につなげている。すぐに結果が表れるものではないが、今後も継続した取組により学力向上と充実に努めていく。

委員からの質疑

問正答数により四層別にした比較をみると、今回の調査結果は教育振興基本計画の数字と違うのでは。

答今回は授業改善への取組が有効と考えられる平均正

答率を基準としており、文部科学省方式で示している基本計画とは異なる。

問学校での指導に生かせる区分の仕方で、学力的にしんどい子どもをフォローできるように目標値として上げているのは良いことだ。

問府内でも本市は35人以上学級が多い。少人数学級で、国語や算数など日常の学習をきちっとできる仕組みを整えるのが大事なのは。

答教科の授業だけでなく体験的な学習や行事などを通してさまざまな力を子どもたちには育んでもらいたい。場合によってはある程度の人数も必要になってくる。



市民環境

3月 4日 選択的夫婦別姓の導入を求める意見書を提出することについての請願

請願趣旨説明

高校の授業で選択的夫婦別姓について学び、同制度を導入すべきと考えた。人々に選択の自由を与えられる有効な制度で、導入されないことに疑問を抱いている。最近、通称使用の拡大が注目されているが、二重管理コストや海外では通用しないなど代役は務まらない。現在の制度で悩みを抱える人たちを助けたい。また今後、同姓か別姓かを自由に選択できるようになって欲しいと考え活動している。以上、国に選択的夫婦別姓の導入を求める意見書を提出することを求め請願する。

委員からの参考人に対する質疑

問選択的夫婦別姓の導入により、子どもの姓をどうするか、姓の選び直しという選択を迫られることになるが考えは。

答親子で別姓になることもあるが、それで親と子の関

係が変わることはない。どちらにするかという悩みを抱えるが、選択的ということに大きなメリットがある。

問選択的夫婦別姓を認める世論が高まってきているが、制度変更が進んでいない原因を議論したか。

答制度を変えるリスクに不安を感じている人が多いことが理由だと考える。

問高校生が政治に関心を持ち、勇気を持って、請願を提出されたことは非常にすばらしい事だ。4人で請願を出そうと思ったきっかけは。

答自分たちが動かないと話をしているだけでは何も変わらないと考えた。

問請願提出にあたって、宇治市議会の対応は。

答議員は距離感が遠いイメージであったが、意見交換会で話を聞かせてもらい、助けてもらって感謝している。

採決

討論はなく、採決が行われ、6名中賛成4名で採択すべきものと決した。

建設水道

3月 7日 コロナ禍における葬祭場建設に関する請願

請願趣旨説明

伊勢田町大谷に葬祭場を建設する計画が明らかとなったが、建設予定地は静観な住宅密集地で、葬祭場開設に伴うさまざまな課題が予想される。また、コロナで亡くなられた方の御遺体の取扱いについて、国でいまだ法的規制も整備されていない状況にあり、地域住民の不安材料が増大している。よって以下3項目を請願する。

1. 地域住民に十分に理解が得られる状況にないまま、計画を強引に進めないよう事業者に対し適切な指導を行うこと
2. コロナで亡くなられた方の御遺体の取扱いに関する法的整備が図られるまで計画を保留し、法施行後に新基準に基づく計画を事業者に提示させること
3. 市は国に法的整備を図るよう強く働きかけ、議会としても意見書を提出すること

委員からの質疑

問事業者による地域住民への説明会開催の今後の予定は。

答コロナ感染拡大防止の観点から延期となっている。

問事業者は時間をかけても地元としっかり合意を進めていくスタンスなのか、市の捉え方は。

答地域と事業者の間に立ち調整を図っていく。

問コロナ禍の住民説明会のあり方に、市の考えは。

答事業者と地域住民双方の合意、協議が整うのであれば、書面、対面に代わる説明会の開催でもよい。

問オンライン説明会でも合意を得たことになるのか。

答合意が得られればウェブでも良いと考えている。

今後の住民説明会等の経過を見た上で、この請願の取扱いを議論するべく、今回は継続審査としてはどうかとの動議が出され、賛成多数により継続審査とすることとなった。



一般質問（代表質問）

うじ未来

まつ みね しげる
松峯 茂 議員



組織機構改革で総合計画推進を

答弁 組織間の連携や部内マネジメント能力の強化を図る

問 令和4年度は今後12年間のまちづくりの方向性を示す第6次総合計画の初年度となる大変重要な年だ。施策を推進するには、組織マネジメント力の強化や組織の枠組みを超えた推進体制が必要だ。市長の考えは。

答【市長】 庁内の部局横断的なプロジェクトチームを設置し、組織間の連携を強化することで全庁一丸となり取組を進める。また、さまざまな施策を推進するために、部全体を所掌する部長とそれを補佐する副部長を中心に、部内マネジメント能力の強化を図る。組織の縦のラインと組織間の横の連携を一層強化し、さまざまな行政課題に対して効果的・効率的な組織体制を

構築した上で、第6次総合計画を推進し、市民参画・市民協働による魅力あふれるまちづくりを進めたい。

中学校給食実施、なぜ令和5年度から令和8年度に

答弁 現在国と調整中で、合意できても手続きや整備に時間を要する

問 中学校給食センター候補地である宇治少年院跡地は国有地で、民間の土地より安価での取得が見込まれる。工場立地のために広い土地を確保するのも困難な中、良い選択だと思うが、保護者や市民の願いは一日も早い給食提供である。そもそも、令和5年度に給食実施するとしていたのに令和8年度の早期実施を目指とした。なぜここまで遅れたのか。

答【教育長】 法務省と調整しており、時間を要している。用地取得する方向で国と合意ができた場合は、国有地であるため、今後、用地を取得するまでの事務の手續に一定の時間を要する。さらに、敷地の形状による造成、その後のセンター整備に要する期間などを踏まえ、総合的に判断し給食提供は令和8年度の早い時期を目指すこととした。

共産党議員団

やま さき きょういち
山崎 恭一 議員



根拠の希薄な70億円不足を予算編成の目標とすべきではない

答弁 予算編成の目標として一定の条件のもとで推計した

問 市は、今後4年間に収支不足が約50億円、新たな行政需要に約20億円、計70億円の財源が不足としている。しかし、歳入は4年間ほぼ同額、歳出は義務的経費が毎年1%増とする単純なシミュレーションで、20億円の行財政需要の内容は決まっていない。大変大ざっぱな推計にすぎない。4年前の85億円の収支不足という数字が、公的なサービスの削減、広範な利用料・手数料の値上げ、公共施設の統廃合、幼稚園の廃止、国保料への支出金停止などにつながった。根拠の希薄な70億円不足という前提で、同様のことを推進することは許されない。70億円不足を予算編

成の目標にすることは撤回すべきではないか。

答【副市長】 財政見通しは、4年間の計画的な行財政改革や予算編成の目標となるものとして、予算・決算の数値や想定される投資的経費等をベースに一定の条件のもとで推計した。

体系的で包括的なコロナ対策を

答弁 保健所が必要とする支援を把握して対応する

問 新型コロナウイルス感染症は、2月20日までの市内感染者が累計7138人、学級閉鎖・学年閉鎖、保育所の休園などで、とりわけ子どもたちに深刻な影響を与えている。今必要なのは、ばらばらと追加される部分的な支援策ではなく、体系的で包括的なコロナ対策だ。全体の責任は国にあるが、市として国や府の対策の届かない人々に手を差し伸べることが求められている。市の対策はどうか。

答【健康長寿部長】 自宅療養者の状況は、保健所が把握しており市は把握していないが、保健所が必要とする支援を把握して必要な対応を行う。